

令和 7 年



県と市町の情報ホットライン

かがわ

vol.
126

発行●(公財)香川県市町村振興協会 監修●香川県政策部自治振興課
HP●<http://chousonkai.or.jp/shinkou/publication/>

まちづくり最前線/小豆島町

My Town

フェリー乗り場に移住の窓口「さかてらす」

日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社 代表取締役社長 中村 健一さん

Top Message

地域の課題解決を願うITプロフェッショナル集団

地域の元気印/観音寺市

People

NPO法人ミュージックサポートネットワークぱびふぺぽ



音楽を通じて地域を元気にしたいと活動が続けて来た「NPO法人ミュージックサポートネットワークぱびふぺぽ」。今では、大喜多理事長を中心にすてきなサポーターが約20人集まり、子ども食堂をはじめ、学習会や伝統文化体験など、さまざまな活動を展開しています。
写真はメンバーの、左から、横山さん、西山さん、田中さん、代表の大喜多さん、高岡さん、大西さん、行天さん。



小豆島町



観光を移住につなぐ！ フェリー乗り場に移住の窓口 「さかてらす」

どの市町も、多くの方にわがまちへ一人でも移住してほしいと願う昨今。瀬戸内国際芸術祭の舞台でもある小豆島町では、観光から移住に結びつける方策の一つとして、坂手港に移住促進の複合施設「さかてらす」を完成させました。その魅力的な移住の窓口を訪ねます。

単なる 切符売場にしたくない！

一般公募により愛称「さかてらす」と名付けられた小豆島坂手ポートターミナル。その名の通り、港の施設であり、ジャンボフェリーの発着場所です。ところが、切符売場や観光案内所などの観光施設のみならず、移住の相談窓口や体験移住などに必要な宿泊施設まで備えています。

「坂手港は、古くから島の関西方面の玄関港として、また産業、観光、災害時の拠点港としての役割を担ってきました。その切符売場の老朽化に伴い、切符売場以外の機能を兼ね備えた建物の計画が浮上したのです。単純に切符売場を建て替えるのではなく、ここを拠点として

観光から移住まで対応できる複合施設をオープンさせようと計画しました」と経緯を語ってくれたのは、小豆島町企画財政課の高橋係長。

2022（令和4）年1月に坂手地区の住民を対象としたワークショップを開催。計5回の開催を重ね、どういう施設にしたいか、どういった機能がほしいか、住民の要望をくみ上げて計画の概要を決定しました。そして、デジタル田園都市国家構想交付金や過疎対策事業債を活用し、2025（令和7）年2月に建物が完成。4月6日に落成式、同月12日に供用開始となったのです。

お試し移住を幅広く受入れ！

「さかてらす」の指定管理者はNPO



左から、小豆島町企画財政課企画調整係 係長 高橋良雄さん、NPO法人小豆島坂手ポートターミナル振興協議会 事務局長・NPO法人トイエ事務局長 大塚一歩さん、小豆島町建設課係長 山本貴裕さん。

法人小豆島坂手ポートターミナル振興協議会。その事務局長である大塚一歩さんは、移住支援などを行うNPO法人トイエの事務局長でもあります。施設の機能のみならず、運営側にも観光と移住を連携させる工夫がありました。

「振興協議会の代表は坂手地区の自治会長であり、地元との連絡調整を得意としています。『さかてらす』では、島内との団体とのつながりを大切にしており、例えば、物販やカフェは島内のメーカー品や食材にこだわって販売しています。観光振興も大きな目的ですが、商工業の振興にも寄与する施設でありたいのです」と話す大塚事務局長の言葉には、熱い期待がこもります。

トイエでは、小豆島町内の2棟の体験



▲3階乗下船フロア



▲1階エントランスフロア



ターミナル機能に加え観光拠点、移住拠点の機能もある、小豆島坂手ポートターミナル「さかてらす」。



▲ワーキングスペース



▲レンタルスタジオ

2階には、小さくてもプライベート空間が確保できるワーキングスペースや、さまざまな展開が可能なレンタルスタジオも用意されています。



移住や就職支援のための宿泊施設があり、海が見える個室や男女それぞれ8床があるドミトリーが備えられています。

1階にあるお土産ショップ。みやげ物売場と言うより、セレクトショップのような洗練された雰囲気、よりすぐった小豆島の特産品が並んでいます。



小豆島 坂手ポートターミナル「さかてらす」HP <https://www.sakate-port.jp>



質の良い観光は移住の入口

施設の運営していますが、これらは、いわゆる一軒家の古民家タイプ。立地が不便な場所であったり、段差があったりと、高齢者の方や乳児をお連れのご家族には、安全面で使いづらいのではないかと懸念がありました。そこでトイエでは、2棟のほか「さかてらす」でも体験移住を受け入れることで、移住を検討されている方の幅を広げたいという思いがありました。

移住のスペシャリストともいえる大塚さんですが、移住につながる観光の大切さを確信したと言います。「小豆島は一つのテーマパークだと思っています。ここは、その入口。お客さまをお迎えするエンタランスで、どういう立ち居振る舞いをしたら良いのか、サービスを含めてなができるかということを考えています。お帰りのゲートでもあるので、良い思い出を損なわないように、スタッフがゆとりを持って接していけるよう、裏方として運営していきたい。実は、小豆島に限らず、瀬戸内国際芸術祭の翌年に移住者が増えるという傾向があります。つまり、個人旅行をしている方が、観光をして交流をすれば、移住につながるケースが一定数あるということです。入口となる観光のクオリティが上げれば、リピーターが増え、

官民の密な連携、地域のネットワークが移住の光となる

その先に移住が見えてきます。その起点としての良い形を模索しているところだ」と語ってくれました。

そうした努力の結果、4月にオープンしたばかりにもかかわらず、すでに1件の移住が決まり、相談も多数寄せられているそうです。「さかてらす」の一番の特長は、行政側が指定管理者に任せっぱなしではなく、小まめな連絡やメンテナンスを行い、交通関係の事業者さんも含め、共に良くしていくという体制を整えていること。こうしたソフトの連携が一番の魅力と大塚さんは語ります。

「瀬戸内国際芸術祭のお客さまを迎えるにふさわしいアートな雰囲気、漂う建物も小豆島の魅力の一つと考えています。デザイン性が高い分、メンテナンスが大変なのは事実ですが、長く使っていたきたいので、日々のメンテナンスもしっかり行っています」と建物への愛情がにじむ発言は、建設課の山本係長。坂手港でひとときわ目を引く建物は、随所にお客さまを迎える工夫が凝らされています。「港は小豆島にとっての生命線。持続可能な観光のためにも港の整備は欠かせ

ません。今後は利便性を上げたいと考えており、新たなモビリティの導入も検討しています。小豆島の場合は、観光が移住の入口になりますが、そのまま他の地域でマッチするかといえ、そうではないと思います。地域が目指すところをどこに置くかをまずはしっかりと捉え、戦略的に展開することが重要ではないでしょうか」と高橋係長は締めくくってくれました。



島内の人々にも愛されている展望送迎デッキがあり、瀬戸内海の眺望とヤノバケンジ氏の作品に心躍ります。

香川の先進企業の力を探る **あの人に会いたい！**

日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社

代表取締役社長

中村 健一さん

地域課題の解決に「正解」はありません。
しかし、現場の声に耳を傾け、共に
悩み、共に考える姿勢が、
確かな一歩を生み出すと
信じています。
デジタルはあくまでも
「道具」であり、主役は地域に
暮らす皆さまです。



日本アイ・ビー・エムグループの3社が統合し、2020（令和2）年に誕生した日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社（略称…IJDＳ）は、2023（令和5）年にIBM高松DXセンターを開設。「地域共創」というスローガンのもと、国内外のシステムの開発や運用保守を手がけるとともに、最先端のテクノロジーを活用して地域共創やIT人材育成のための多彩なイベントを開催。そのIJDＳ2代目トップである中村健一さんにお話を伺いました。



虎ノ門オフィス



高松DXセンターの社員

■ 企業理念を教えてください。

IBMグループ全体で「パース(存在意義)」を「世界をより良く変えていくカタリスト(触媒)」になる」と定め、そのパースを実現する上で、当社としてありたい姿という形で示しているのが「お客さまの持続的なデジタル変革の実現のために、蓄積された業界知識と圧倒的な技術力をいかして、迅速なITソリューション導入と堅牢な基幹業務の運用に取り組み」というスローガンです。

まずは2020(令和2)年に日本アイ・ビー・エムグループの3社が統合し、2022(令和4)年にさらに2社と統合。合わせて5社が統合して当社が誕生しました。それぞれの文化が違う中で、デジタルという時代にふさわしい企業を目指し、心を一つにこのスローガンを掲げています。

■ 事業内容を教えてください。

一言で言えば、お客さまの大切な情報システムを創り、守る企業。事業概要としては、情報システムの企画・設計・開発・保守・運用にかかわるコンサルティング。また、支援、受託サービスおよびIBM製品を補完する他社製ソフトウェア製品の提供となります。

IJDSは先進デジタルテクノロジーと業界知識に精通したITプロ

フェッショナル集団をうたっており、ますが、その英知を結集した六つの事業部があります。一つは金融関係の皆さまを対象とした金融事業部、続いて製造業を中心とした産業事業部。業界を横断するという形で、幅広いお客さまを対象とするクロスインダストリー事業部。そして、共創パートナーモデルを推進する地域DXセンター事業部。この地域DXセンターは2022(令和4)年に新しい事業として立ち上げ、全国で8拠点を設けました。IBM高松DXセンターは2023(令和5)年7月に開設。地域共創というスローガンのもとで、地域から国内外のシステムの開発や運用保守を行おうとスタートしました。さらに、AIなどを活用してデジタル変革に取り組みデジタル事業部。エンタープライズ・エコシステム事業部は、我々のパートナー様アプリケーション製品を組み合わせて、業務変革のためのトータルソリューションを提供しています。こうした6事業部で展開しています。

■ 高松市に立地した経緯についてお聞かせください。

四国に関して言えば、本当に恵ま

れた風土があり、中でも高松市は地理的優位性をいかし中枢管理都市として発展を重ねてこられました。そうした環境も魅力的でしたし、やはり、我々はお客さまの大切な情報システムを守らなければなりませんので、自然災害の少なさが決め手の一つになりました。また、新たなアリーナも完成し、観光都市として国際的にも知名度が高まる中で、「せとうち企業誘致100プラン」や「スマートシティたかまつ」などのデジタル構想による企業誘致に力を入れているという点が大きく、立地を決めました。さらに、企業誘致条例に基づく助成金が充実しており、魅力的なオフィス物件の提案や、人員確保へのアドバイスなど、手厚い支援を受けました。

■ 多様な人材の活用についてお聞かせください。

経産省の試算では2030(令和12)年までに日本国内で79万人のIT人材が不足するとも言われています。社会インフラを支えるお客さまの大事な情報システムは決して止めてはいけないという思いから、多様な人材の活用を進めています。我々の



会議(ディスカッション)風景

ることです。また生成AIをはじめ最新のテクノロジーを活用することで、より知識や経験、言語の障壁が低くなりました。

香川県での先進的な取り組み事例を教えてください。

我々は、IBM高松DXセンターを拠点として、テクノロジー×地域共創に関して、さまざまな取り組みを実施しています。あくまで「アクト」して、行政、歴史ある企業、教育機関、香川県の皆さまと一緒に前進したいという思いです。その中で、我々が価値として提供できるものは何かと考えたときに、人材育成や、最先端のITのご紹介など、これまでにない先進的な取り組みができればと考えています。

重要な経営施策「未来の仲間づくり」社員が彩り豊かに輝く環境づくり」と合致しますので、シニア・女性・外国籍の人材を含め誰もが自分らしく輝き活躍できるインクルーシブな文化を目指した組織づくり、人材育成を進めています。

実は当社の募集要項は、年齢・学歴・性別は全く不問です。ご自身が挑戦したい、挑戦できると思えば、理系文系にかかわらず応募していただけます。情報テクノロジーや情報システム開発・運用保守の仕事の魅力は、地域に住んでいながら全国あるいは世界のプロジェクトに挑戦でき

材育成への貢献を認めていただき、「松尾『産業AI参与』認定香川県AI推進企業※」の認定をいただきました。

香川県や高松市の自治体の皆さまおよび地域の企業様や教育機関様のご協力があつてここまで順調に事業を継続、発展できていると実感しています。

県と市町と連携したいことがあればお聞かせください。

「未来の仲間づくり」の一環で香川県の教育機関への授業や講演なども積極的に実施しています。香川県をもっと元気にしたいという観点で考えれば、デジタル人材が79万人も不足するというのは、非常に大きなポテンシャルです。ですから、経営施策の一つとして、未来の仲間づくりに力を入れていきます。IBMという会社を少しでも知っていただきたいですし、また当社でなくても、IT業界を盛り上げていただける人材を求めて、学生さんはもちろん先生方ともお話をさせていただく機会を設けています。幅広く香川県のデジタル人材育成のお手伝いがしたいと考えています。しかし、我々は新参者なので、県や市町のお力をお借り

しながら進んで行ければと願っています。香川県では、外国人材の受入に積極的だと伺っています。多様なバックグラウンドの方々の活躍に向けて、皆さんのDXへのハードルが少しでも下がる取り組みを行政と共にしたいと考えています。また、就職希望者に「地域DX人材育成プログラム」を展開し、DXスキルを習得してもらうことにより、地元企業への就職を支援していきたいと考えています。

例えば、「IBM九州DXセンター」においては、人事交流として、北九州市職員に、IJDsのメンバーとして働いていただいています。北九州市は人口流出が続いていましたが、2024(令和6)年は60年ぶりに人口転入が流出を超過したという嬉しいニュースもありました。DXという枠組みがその一助になるのなら、こんなにうれしいことはありません。市とは相互交流を行っており、我々のメンバーも北九州市に出向させていただいています。昔から言いますが、同じ釜の飯を食うと共通言語の理解が深まります。ITにあまり触れてこなかった行政の方も当社でメンバーとして一緒に働き、知見を深める機会として、活用していただければと思います。

今後の事業展開や目指す未来像
をお聞かせください。

IBM 高松DXセンター設立時に計画していた人員体制については、地元（IT企業様）のご支援もあり順調に進んでいます。開設から2年が経過し、100人を超える規模を目指すとともに、人員の増加に伴い、開発拠点のスペースを設立当初の2.5倍に拡張したところであり、さらなる拡張も計画しています。また「IBM 地域デジタル変革パートナーシップ包括サービス」の提供を開始しており、地域のお客さまと一緒に香川県で先駆けてAIを活用した人材育成を推進します。

当社は2025（令和7）年に設立5周年を迎え、「IJD S2.0」新しい歴史と未来を創る進化と深化」を新しい経営スローガンとして、飛翔のフェーズに入っています。そして情報システム開発・運用保守という観点でも新しいフェーズに入り、AIなどを活用した我々自身の仕事のデジタル化（デジタル開発・運用）を進めています。また、国内（ローカル）と海外（グローバル）の垣根を超えたグローバル開発・運用を両輪として、その

ハブとなりお客さまの大切な情報システムを開発し、守つてまいります。

その経営戦略上、IBM 高松DXセンターは重要な拠点であり、センタのメンバーが率先して国内外のお客さまの情報システム開発・運用保守を行うとともに、IBM創業の理念の一つである「良き企業市民」として、地域共創を積極的に推進していきます。

香川県や全国の自治体関係者、
住民へのメッセージをお願いします。

お客さまのデジタル変革に貢献することはもちろん、地域の一員として、自治体、企業やスタートアップ、教育機関などと共にDXを加速し、デジタルを活用した価値の最大化を通して、地域の活性化に取り組みます。地域共創のアクターとしての役割を担い、香川県や各地域を盛り上げていきます。

香川県の皆さま、そして日々地域のために尽力されている自治体職員の皆さまに、心から敬意を表します。私たち日本アイ・ビー・エムデジタルサービスは、「地域とともに未来を

創る」という思いを胸に、全国各地でデジタルを活用した共創の取組みを進めています。香川県においても、行政、教育、産業の垣根を越えた連携の中で、地域固有の課題に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

地域課題の解決に「正解」はありません。しかし、現場の声に耳を傾け、共に悩み、共に考える姿勢が、確かな一歩を生み出すと信じています。デジタルはあくまでも「道具」であり、

主役は地域に暮らす皆さまです。私たちは民間企業だけではないことは限られていますが、香川県の皆さまと丁寧に対話を重ねながら、小さな成功を積み上げていきたいと考えています。これからも、地域の声を起点とした「共創の伴走者」として取り組んでいきます。

※AI研究の第一人者で香川県出身の松尾豊（東京大学大学院教授が香川県の「産業AI参画」に就任し、AI技術を核に香川県の振興に大きく貢献する企業などを認定する仕組み）。



中村 健一（なかむら・けんいち）

東京都出身

1983年10月17日生まれ 41歳

2006年3月 創価大学経済学部 卒業
2006年4月 IBMビジネス・コンサルティング・サービス株式会社 入社

2010年 日本アイ・ビー・エム株式会社 転籍
2011年 日本アイ・ビー・エム中国ソリューション株式会社（現日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社） 出向

2019年 日本アイ・ビー・エム株式会社 グローバル・ビジネス・サービス事業本部（現コンサルティング事業本部） 専務補佐

2019年 日本アイ・ビー・エム株式会社 社長補佐
2020年 IBMワークデ・コンサルティング・サービス事業統括
2022年 IBMオラクル・コンサルティング・サービス事業統括
2025年1月 日本アイ・ビー・エム デジタルサービス株式会社 代表取締役社長（現職）

本社所在地 東京都港区虎ノ門二丁目6番1号
虎ノ門ヒルズステーションタワー

PROFILE

自治トピックス Information



大会ポスター



大会マスコットキャラクターの
さぬぼん

香川県教育委員会事務局
全国高校総合文化祭推進室
主任指導主事 岡内 博信

「かがわ総文祭2025」 いよいよ開幕!

高校生が創り上げる国内最大規模の芸術文化活動の祭典、第49回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文祭2025）を7月26日から31日までの6日間、県内各地で開催します。全国から約2万人の高校生に加え、海外の高校生も来県し、開催期間中の観覧者は約10万人にのぼる見込みです。

大会初日に、あなぶきアリーナ香川で行う総合開会式は、各都道府県代表生徒による地元のPRと開催23部門の代表生徒による部門紹介をはじめ、香川県生徒実行委員と次年度開催県である秋田県生徒実行委員による「全国高校生お国自慢大会」や、高校生キヤストと複数の部門による「香川らしさとは何か」をテーマにした開催地発表などで構成されています。さらに、総合開会式後に玉藻公園北側の水城通り（国道30号）で実施するパレードでは、全国から集まった千人を超える高校生が、マーチングバンドの壮大な演奏やバトントワリングの華麗な演技を披露します。

部門大会は、合唱や吹奏楽、美術・工芸など19の規定部門に加え、生活デザイン、応援、ロボット、花いけバトルといった香川県独自の4つの協賛部門を含む全23部門

で、舞台発表や展示、競技を行います。

このうち、小倉百人一首かるた部門では、各都道府県選抜チームが「畳の上の格闘技」とも呼ばれる競技かるたの熱戦を繰り広げます。静寂の後に雷鳴のごとく札が払われる姿は、まさに圧巻です。弁論部門では、高校生弁士が、自分の将来に対する思いや意見を聴衆に対して7分間で訴えかけます。自分自身と真摯に向き合う高校生の熱い思いに耳を傾け、会場でその情熱を受け止めてみていただければと思います。

また、この総文祭の大きな特徴は、高校生たちが大会の企画・運営を主体的に担っていることです。「かがわ総文祭2025」の準備は、令和3年度に立ち上げた「生徒準備委員会」から始まり、そこでは、大会テーマやポスター、マスコットキャラクターなどの選定や大会基本方針の策定に携わりました。生徒準備委員会のメンバーの多くは、すでに高校を卒業しましたが、令和5年度に設立された「生徒実行委員会」のメンバーがその想いを受け継ぎ、本大会がより実

り多いものとなるよう、鋭意、準備を進めているところです。

各部門大会においても、多くの高校生が運営に携わっており、全国からの来県者をおもてなしの心で迎える体制を整えておりますので、ぜひ各会場にお越しいただき、讃岐の地に咲き誇る若き才の花たちをご覧ください。



生徒実行委員会